

令和6年10月7日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

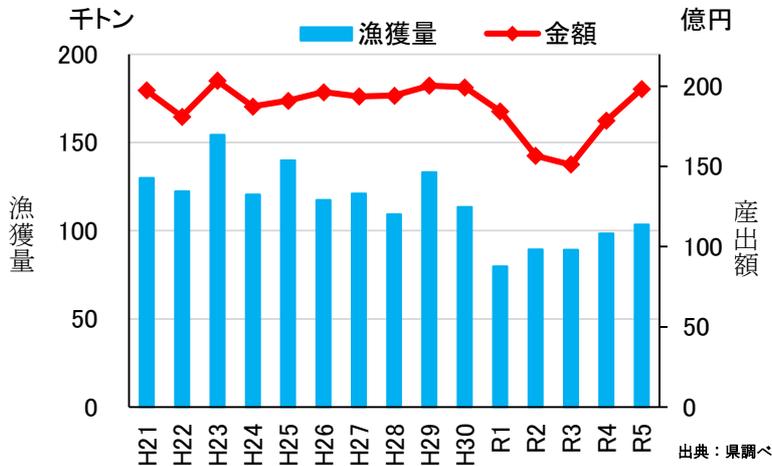
- | | | |
|---|-------------------|---|
| 1 | 島根県の漁業・漁村の現状等について | 1 |
|---|-------------------|---|

農 林 水 産 部

島根県の漁業・漁村の現状等について

1. 漁業生産の状況

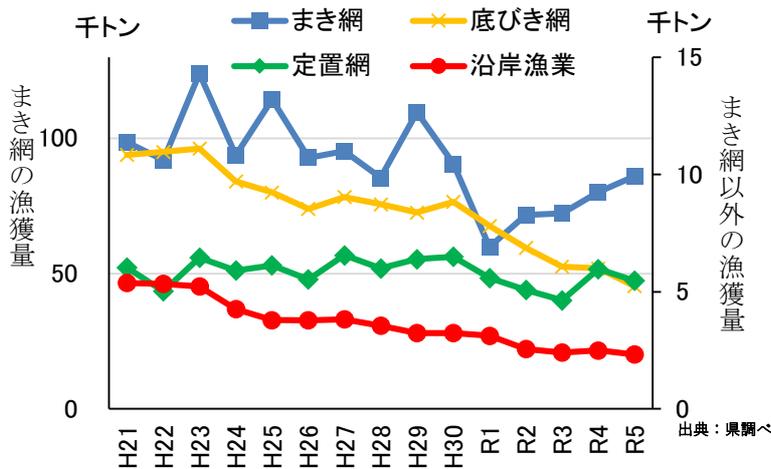
①島根県全体の動向



○漁獲量は平成 23 年の 15.4 万トン
 をピークに、マイワシ等の漁獲の
 減少に伴い令和元年には 8 万トン
 となったが、令和 5 年には 10.3 万
 トンにまで回復。

○産出額は、平成 30 年まで約 190 億
 円前後で推移し、令和 3 年には 151
 億円にまで減少するも、単価の高
 いサバ類等の漁獲が増え、令和 5
 年には 198 億円にまで回復。

②主な漁業種類別の動向



○県全体の約 80%を占めるますい網の
 漁獲量は令和元年以降回復傾向。

○定置網の漁獲量は約 0.6 万トンで
 横ばい。

○底びき網や沿岸漁業では、経営体数
 の減少もあり減少傾向。

2. 漁業経営体の状況

単位：経営体

	H30	R5
漁業層別漁業経営体数	1,576	1,210
沿岸漁業層	1,500	1,141
海面養殖層	62	72
上記以外の沿岸漁業層	1,438	1,069
中小漁業層	76	69
経営組織別漁業経営体数	1,576	1,210
個人経営体	1,487	1,119
団体経営体	89	91
会社	54	63
漁業生産組合	3	3
その他	32	25

出典：漁業センサス

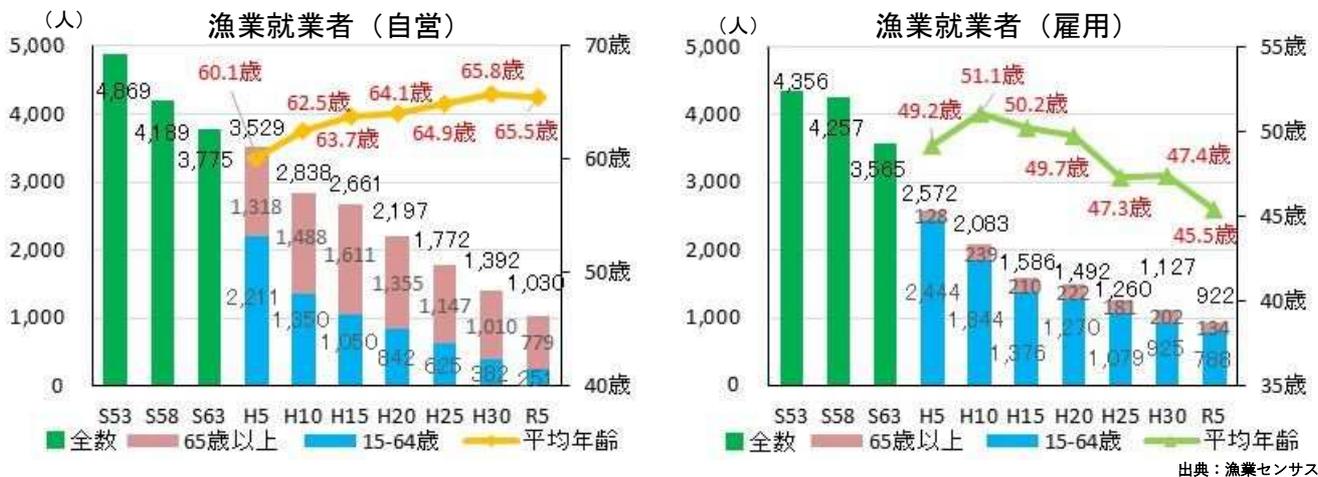
○全体の経営体数は、前回調査に比べ
 て 23%減。

○一方で、いわがき類養殖の増加によ
 り、海面養殖層が増。

○経営組織は、会社の増加により団体
 経営体が微増。

3. 漁業就業者数の推移

① 自営・雇用別の推移



- 全体の就業者数（1,952人）は、45年間で79%減（自営：1,030人、雇用：922人）。
- 自営、雇用ともに漁業就業者数は減少傾向が続いており、沿岸自営漁業者は高齢化が継続しているが、雇用漁業者の平均年齢は低下傾向。

② 自営漁業者の年齢階層別推移

単位：人

	H15	H20	H25	H30	R5
15-19歳	4	4	0	0	1
20-24歳	5	10	4	1	0
25-29歳	10	10	9	5	3
30-34歳	13	14	16	15	11
35-39歳	28	26	16	20	24
40-44歳	56	32	36	22	26
45-49歳	126	68	38	36	28
50-54歳	206	137	68	37	44
小計	448	301	187	136	137
55-59歳	271	231	151	66	40
60-64歳	331	310	287	180	74
65歳以上	1,611	1,355	1,147	1,010	779
合計	2,661	2,197	1,772	1,392	1,030

前回調査からの年齢階層の移行

出典：漁業センサス

- 55歳未満の自営漁業者については、平成15年～令和5年の20年間で69%減。
- ただし、平成30年からの5年間では1名増加。
- 年齢階層別では、55歳未満のほぼ全ての階層で移行した5年前の人数よりも多い。
- これらの結果から、県が重点的に推進している担い手確保の取組の効果が出ていると思われる。